

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 ディーエムソリューションズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6549 URL http://www.dm-s.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花矢 卓司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉田 慎一郎 TEL 0422-57-3921  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,900	11.6	221	572.8	232	567.8	132	ー
2022年3月期第2四半期	7,972	ー	32	ー	34	ー	△1	ー

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 132百万円（ー%） 2022年3月期第2四半期 △1百万円（ー%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	47.85	47.49
2022年3月期第2四半期	△0.45	ー

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,304	2,295	41.9
2022年3月期	5,192	2,162	40.2

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 2,222百万円 2022年3月期 2,090百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2023年3月期	ー	0.00			
2023年3月期（予想）			ー	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期の配当は未定です。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,141	8.7	350	254.0	362	256.6	212	ー	76.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,810,000株	2022年3月期	2,810,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	40,254株	2022年3月期	40,254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	2,769,746株	2022年3月期2Q	2,769,779株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として収束しない中で、ウクライナ情勢の影響などにより、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、積極的な人材採用を行い、営業力及び提供サービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社の当第2四半期連結累計期間における売上高は8,900,120千円（前年同期比11.6%増）、営業利益は221,278千円（前年同期比572.8%増）、経常利益は232,237千円（前年同期比567.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は132,531千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,248千円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### i) ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、充実した営業体制を基盤に、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、EC通販市場の拡大に伴い需要が増加している宅配便等の小口貨物を取扱うフルフィルメントサービスについては、サービス提供体制の強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は7,614,447千円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は404,349千円（前年同期比44.3%増）となりました。

#### ii) インターネット事業

インターネット事業におきましては、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化するとともに、これまで培ったWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス（注）にも引き続き注力いたしました。

一方で、検索エンジンの表示順位判定基準（以下、アルゴリズム）の変更の影響を受け、パーティカルメディアサービスにおけるメディアサイトへの流入が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は721,402千円（前年同期比16.5%減）、セグメント利益は94,001千円（前年同期比9.0%減）となりました。

（注）パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

#### iii) アパレル事業

アパレル事業におきましては、前連結会計年度より子会社化した株式会社ピアトランスポート（以下、ピアトランスポート）の販売体制の整備充実を図るとともに経営体制の強化を進め、ピアトランスポートのサイトを通じた商品の販売の促進に努めました。

この結果、売上高は564,270千円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は19,246千円（前年同期比2.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は5,304,377千円となり前連結会計年度末に比べ、111,388千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加92,029千円、受取手形及び売掛金の増加115,517千円及び未収入金の減少84,526千円によるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は3,009,016千円となり前連結会計年度末に比べ、21,143千円減少しました。これは主に、買掛金の増加117,805千円、未払法人税等の増加97,921千円、短期借入金の減少100,000千円及び長期借入金の減少134,892千円によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,295,360千円となりました。主な内訳は、資本金342,591千円、資本剰余金268,758千円、利益剰余金1,661,537千円などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ92,029千円増加し、1,170,292千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は399,427千円（前年同期は331,352千円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益205,358千円、減価償却費60,125千円、仕入債務の増加額117,805千円、法人税等の還付額96,092千円があった一方で、売上債権の増加額115,517千円、があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は73,379千円（前年同期比283.1%増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出55,006千円やソフトウェアの取得による支出15,002千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は236,219千円（前年同期は393,053千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出100,000千円及び長期借入金の返済による支出134,892千円があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、ダイレクトメール事業において新規顧客及び既存顧客からの受注が想定以上の水準で推移しており、下半期においても引き続き安定的な推移が見込まれることから、業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（2022年11月11日）公表いたしました「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,078,262	1,170,292
受取手形及び売掛金	1,851,295	1,966,813
棚卸資産	137,153	149,281
その他	242,324	177,731
貸倒引当金	△15,330	△15,768
流動資産合計	3,293,706	3,448,350
固定資産		
有形固定資産		
土地	668,606	668,606
その他	522,511	473,664
有形固定資産合計	1,191,117	1,142,270
無形固定資産		
のれん	214,059	202,167
その他	45,362	50,074
無形固定資産合計	259,422	252,241
投資その他の資産		
その他	471,191	485,147
貸倒引当金	△22,448	△23,633
投資その他の資産合計	448,742	461,514
固定資産合計	1,899,283	1,856,026
資産合計	5,192,989	5,304,377
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,270,871	1,388,676
1年内返済予定の長期借入金	269,784	269,784
未払法人税等	—	97,921
賞与引当金	107,383	127,081
その他	507,279	385,282
流動負債合計	2,155,317	2,268,745
固定負債		
長期借入金	872,428	737,536
その他	2,414	2,734
固定負債合計	874,842	740,270
負債合計	3,030,160	3,009,016
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	342,591	342,591
資本剰余金	268,758	268,758
利益剰余金	1,529,006	1,661,537
自己株式	△50,254	△50,254
株主資本合計	2,090,101	2,222,632
新株予約権	72,727	72,727
純資産合計	2,162,829	2,295,360
負債純資産合計	5,192,989	5,304,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,972,090	8,900,120
売上原価	6,521,000	7,376,282
売上総利益	1,451,089	1,523,838
販売費及び一般管理費	1,418,201	1,302,559
営業利益	32,888	221,278
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	13	13
持分法による投資利益	3,342	7,611
助成金収入	426	830
為替差益	489	3,951
その他	1,982	2,249
営業外収益合計	6,260	14,660
営業外費用		
支払利息	3,824	2,557
支払手数料	—	1,132
その他	547	12
営業外費用合計	4,371	3,702
経常利益	34,776	232,237
特別損失		
減損損失	—	26,878
特別損失合計	—	26,878
税金等調整前四半期純利益	34,776	205,358
法人税、住民税及び事業税	36,025	72,827
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,248	132,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,248	132,531

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,248	132,531
四半期包括利益	△1,248	132,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,248	132,531
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	34,776	205,358
減価償却費	60,131	60,125
のれん償却額	18,129	11,892
減損損失	—	26,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,288	1,623
受取利息及び受取配当金	△19	△17
支払利息	3,824	2,557
為替差損益 (△は益)	△274	△3,951
持分法による投資損益 (△は益)	△3,342	△7,611
売上債権の増減額 (△は増加)	190,805	△115,517
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,293	△12,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,970	117,805
未払金の増減額 (△は減少)	△341,393	△6,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,475	19,698
その他	42,482	5,869
<b>小計</b>	<b>△153,321</b>	<b>305,874</b>
利息及び配当金の受取額	19	17
利息の支払額	△3,824	△2,557
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△174,225	96,092
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△331,352</b>	<b>399,427</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,042	△55,006
ソフトウェアの取得による支出	△2,300	△15,002
保険積立金の解約による収入	83,446	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△73,681	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,497	△3,370
その他	△80	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△19,154</b>	<b>△73,379</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	720,000	—
長期借入金の返済による支出	△325,619	△134,892
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,327	△1,327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>393,053</b>	<b>△236,219</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	2,200
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>42,821</b>	<b>92,029</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,107,765	1,078,262
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,150,586</b>	<b>1,170,292</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ダイレクトメ ール事業	インターネッ ト事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,551,590	864,352	556,146	7,972,090	—	7,972,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,551,590	864,352	556,146	7,972,090	—	7,972,090
セグメント利益	280,138	103,299	18,737	402,175	△369,287	32,888

(注) 1. セグメント利益の調整額△369,287千円は、子会社株式の取得関連費用△59,941千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△309,345千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ビアトランスポートの株式を取得したことにより、「アパレル事業」にてのれんが発生しております。当第2四半期連結累計期間における当該のれんの償却額は11,892千円、当第2四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は225,951千円であります。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ダイレクトメ ール事業	インターネッ ト事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,614,447	721,402	564,270	8,900,120	—	8,900,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,720	—	2,052	4,772	△4,772	—
計	7,617,167	721,402	566,323	8,904,893	△4,772	8,900,120
セグメント利益	404,349	94,001	19,246	517,597	△296,319	221,278

(注) 1. セグメント利益の調整額△296,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△296,319千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産である新宿オフィスに係る固定資産について、新宿オフィスの閉鎖の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては26,878千円であります。